

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じて作成している。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に準拠し、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に準拠して作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年11月27日大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）によっているが、一部については、財務諸表等規則に準拠して作成している。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の電気事業会計規則及び財務諸表等規則に準拠し、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の電気事業会計規則及び財務諸表等規則に準拠して作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表、及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表、及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

資産の部						
科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
固定資産		6,339,556	92.9	6,284,011	92.6	△55,545
電気事業固定資産	注1,2	4,101,348		3,906,959		
水力発電設備		402,076		383,889		
汽力発電設備		501,395		455,754		
原子力発電設備		360,680		336,448		
送電設備		1,300,948		1,232,518		
変電設備		463,444		446,684		
配電設備		915,265		900,783		
業務設備		134,909		128,930		
その他の電気事業固定資産		22,628		21,950		
その他の固定資産	注1,2, 4	482,510		481,947		
固定資産仮勘定		279,543		359,483		
建設仮勘定及び除却仮勘定		279,543		359,483		
核燃料		483,774		484,176		
装荷核燃料		93,726		73,909		
加工中等核燃料		390,048		410,266		
投資その他の資産		992,380		1,051,443		
長期投資		318,168		269,154		
使用済燃料再処理等積立金		183,371		273,254		
繰延税金資産		275,659		295,402		
その他の投資等	注3	216,698		215,083		
貸倒引当金 (貸方)		△1,517		△1,451		
流動資産		487,674	7.1	505,594	7.4	17,920
現金及び預金		127,641		82,644		
受取手形及び売掛金		158,833		161,763		
たな卸資産		91,000		121,588		
繰延税金資産		20,719		13,033		
その他の流動資産		91,618		128,539		
貸倒引当金 (貸方)		△2,138		△1,975		
資産合計		6,827,230	100.0	6,789,605	100.0	△37,625

負債及び純資産の部						
科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
固定負債		4,079,257	59.8	4,012,177	59.1	△67,080
社債	注4	1,436,018		1,418,221		
長期借入金	注4	1,290,749		1,214,307		
退職給付引当金		348,896		332,083		
使用済燃料再処理等引当金		665,795		643,939		
使用済燃料再処理等準備引当金		13,138		19,021		
原子力発電施設解体引当金		260,406		298,914		
繰延税金負債		95		136		
その他の固定負債		64,156		85,553		
流動負債		862,076	12.6	931,670	13.7	69,593
1年以内に期限到来の固定負債	注4	370,034		429,432		
短期借入金		105,849		99,383		
支払手形及び買掛金	注4	94,597		144,949		
未払税金		69,448		38,121		
繰延税金負債		337		380		
その他の流動負債		221,808		219,402		
特別法上の引当金		8,541	0.1	—	—	△8,541
渴水準備引当金		8,541		—		
負債合計		4,949,875	72.5	4,943,847	72.8	△6,028
株主資本		1,751,866	25.7	1,760,870	25.9	9,004
資本金		489,320	7.2	489,320	7.2	—
資本剰余金		66,676	1.0	66,722	1.0	46
利益剰余金		1,268,880	18.6	1,298,558	19.1	29,677
自己株式		△73,011	△1.1	△93,730	△1.4	△20,719
評価・換算差額等		120,547	1.7	79,661	1.2	△40,885
その他有価証券評価差額金		105,194	1.5	53,770	0.8	△51,423
繰延ヘッジ損益		15,157	0.2	25,294	0.4	10,136
為替換算調整勘定		195	—	596	—	401
少数株主持分		4,941	0.1	5,225	0.1	284
純資産合計		1,877,355	27.5	1,845,758	27.2	△31,596
負債純資産合計		6,827,230	100.0	6,789,605	100.0	△37,625

②【連結損益計算書】

費用の部						収益の部							
科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日)		比較増減	科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日)		比較増減
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)				金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	
営業費用	注1, 2,3	2,324,726	89.6	2,502,167	93.0	177,440	営業収益		2,596,371	100.0	2,689,317	100.0	92,945
電気事業 営業費用		2,100,685		2,255,777			電気事業 営業収益		2,338,194		2,410,884		
その他事業 営業費用		224,041		246,390			その他事業 営業収益		258,177		278,432		
営業利益		(271,644)		(187,149)									
営業外費用		70,655	2.7	66,264	2.5	△4,390	営業外収益		30,687	1.2	31,559	1.2	871
支払利息		60,885		56,934			受取配当金		4,131		3,981		
その他の 営業外費用		9,770		9,330			受取利息		2,424		4,396		
							持分法による 投資利益		3,688		4,171		
							その他の 営業外収益		20,443		19,009		
当期経常費用合計		2,395,382	92.3	2,568,432	95.5	173,050	当期経常収益合計		2,627,059	101.2	2,720,876	101.2	93,817
当期経常利益		231,676	8.9	152,444	5.7	△79,232							
過水準備金引当 又は取崩し		△101	—	△8,541	△0.3	△8,440							
過水準備引当金 取崩し(貸方)		△101		△8,541									
特別損失		—	—	24,127	0.9	24,127							
過年度原子力発電 施設解体費引当		—		24,127									
税金等調整前 当期純利益		231,778	8.9	136,858	5.1	△94,920							
法人税、住民税 及び事業税		74,716	2.9	43,272	1.6	△31,444							
法人税等調整額		8,378	0.3	7,673	0.3	△704							
少数株主利益		748	—	646	—	△102							
当期純利益		147,935	5.7	85,265	3.2	△62,669							

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	489,320	66,626	1,181,364	△71,951	1,665,360
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△32,440		△32,440
剰余金の配当			△27,802		△27,802
役員賞与金の支給（注）			△282		△282
当期純利益			147,935		147,935
連結子会社除外に伴う増加高			107		107
自己株式の取得				△1,188	△1,188
自己株式の処分		49		128	178
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	49	87,516	△1,060	86,505
平成19年3月31日残高 (百万円)	489,320	66,676	1,268,880	△73,011	1,751,866

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	120,624	—	—	120,624	4,880	1,790,866
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△32,440
剰余金の配当						△27,802
役員賞与金の支給（注）						△282
当期純利益						147,935
連結子会社除外に伴う増加高						107
自己株式の取得						△1,188
自己株式の処分						178
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△15,429	15,157	194	△77	60	△16
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△15,429	15,157	194	△77	60	86,489
平成19年3月31日残高 (百万円)	105,194	15,157	195	120,547	4,941	1,877,355

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	489,320	66,676	1,268,880	△73,011	1,751,866
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△55,587		△55,587
当期純利益			85,265		85,265
自己株式の取得				△20,864	△20,864
自己株式の処分		46		144	191
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	46	29,677	△20,719	9,004
平成20年3月31日残高 (百万円)	489,320	66,722	1,298,558	△93,730	1,760,870

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	105,194	15,157	195	120,547	4,941	1,877,355
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△55,587
当期純利益						85,265
自己株式の取得						△20,864
自己株式の処分						191
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△51,423	10,136	401	△40,885	284	△40,601
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△51,423	10,136	401	△40,885	284	△31,596
平成20年3月31日残高 (百万円)	53,770	25,294	596	79,661	5,225	1,845,758

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
科目	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		231,778	136,858	△94,920
減価償却費		378,057	383,344	5,287
核燃料減損額		47,511	42,786	△4,724
固定資産除却損		12,680	13,280	599
使用済燃料再処理等費振替額		25,496	13,561	△11,935
退職給付引当金の増加又は減少額		△27,663	△16,812	10,851
使用済燃料再処理等引当金の増加又は減少額		16,119	△21,856	△37,976
使用済燃料再処理等準備引当金の増加又は減少額		13,138	5,882	△7,255
原子力発電施設解体引当金の増加又は減少額		10,652	38,507	27,855
湯水準備引当金の増加又は減少額		△101	△8,541	△8,440
受取利息及び受取配当金		△6,555	△8,377	△1,822
支払利息		60,885	56,934	△3,951
使用済燃料再処理等積立金の増加又は減少額		△47,068	△89,883	△42,815
受取手形及び売掛金の増加又は減少額		△13,819	△2,976	10,843
たな卸資産の増加又は減少額		△29,826	△30,588	△761
支払手形及び買掛金の増加又は減少額		△3,665	50,351	54,017
その他		11,161	△37,274	△48,436
小計		678,779	525,194	△153,585
利息及び配当金の受取額		7,654	9,263	1,609
利息の支払額		△62,710	△58,643	4,067
法人税等の支払額		△81,951	△64,090	17,860
営業活動によるキャッシュ・フロー		541,771	411,723	△130,048

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
科目	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		△293,903	△341,687	△47,784
投融資による支出		△66,247	△22,583	43,663
投融資の回収による収入		44,614	15,043	△29,571
連結範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による収入		1,614	—	△1,614
営業譲受による支出		△3,550	—	3,550
定期預金等の純増減額		△7,402	23,064	30,466
その他		17,988	10,179	△7,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		△306,885	△315,984	△9,098
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入		183,905	208,888	24,982
社債の償還による支出		△139,545	△72,394	67,151
長期借入れによる収入		121,143	137,064	15,920
長期借入金の返済による支出		△245,604	△310,437	△64,833
短期借入れによる収入		246,394	253,475	7,080
短期借入金の返済による支出		△291,246	△258,077	33,169
コマーシャル・ペーパー発行 による収入		390,000	345,000	△45,000
コマーシャル・ペーパー償還 による支出		△390,000	△345,000	45,000
自己株式の取得による支出		△1,184	△20,864	△19,679
配当金の支払額		△60,208	△55,552	4,655
その他		277	177	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー		△186,068	△117,721	68,346
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		62	203	141
V 現金及び現金同等物の増加又は減少額		48,880	△21,778	△70,658
VI 現金及び現金同等物の期首残高		55,811	104,691	48,880
VII 現金及び現金同等物の期末残高	注1	104,691	82,913	△21,778

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 59社</p> <p>すべての子会社を連結の範囲に含めている。</p> <p>当連結会計年度中に、新規設立した越前エネライン(株)1社を新たに連結の範囲に含めている。</p> <p>また、(株)共生及びモスワークスかんでん(株)は清算終了により、(株)エネゲート及びアーバンサービス(株)は持分比率の低下により、それぞれ連結の範囲から除外している。ただし、これらの会社の除外時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。</p> <p>なお、(株)エネゲートについては、当連結会計年度末において持分法を適用している。</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p>	<p>連結子会社数 58社</p> <p>すべての子会社を連結の範囲に含めている。</p> <p>当連結会計年度中に、新規設立したカンサイ・エレクトリック・パワー・オーストラリア・プロプライアットリー・リミテッド、エルエヌジー・エビス・シッピング・コーポレーション及び関西電子ビーム(株)他1社を新たに連結の範囲に含めている。</p> <p>また、(株)ケイ・スクエアは関電システムソリューションズ(株)との合併により、(株)関電ファシリティマネジメントは関電ガス・アンド・コージェネレーション(株)との合併により、(株)商いビズスクエアは(株)関電オフィスワークとの合併により、ラインコム(株)及び関西住宅品質保証(株)は持分比率の低下により、それぞれ連結の範囲から除外している。ただし、これらの会社の除外時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社のうち、(株)きんでん及び(株)エネゲート2社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>持分法を適用していない主要な関連会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p> <p>持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、大トー産業㈱、㈱ニュージェック他2社の決算日は12月31日であり、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。	連結子会社のうち、大トー産業㈱、㈱ニュージェック、カンサイ・エレクトリック・パワー・オーストラリア・プロプライエタリー・リミテッド、エルエヌジー・エビス・ SHIPPING・コーポレーション他3社の決算日は12月31日であり、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>ア 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。）</p> <p>・時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>イ デリバティブ 時価法</p> <p>ウ たな卸資産 主として総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>ア 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>イ デリバティブ 同左</p> <p>ウ たな卸資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。</p> <p>なお、当社の減価償却の方法は、以下のとおりである。</p> <p>ア 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定率法</p> <p>イ 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>ア 貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により、減価償却を実施している。</p> <p>これによる営業利益、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微である。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、前連結会計年度までに減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達している資産については当連結会計年度から、当連結会計年度以降に減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達する資産についてはその翌連結会計年度から、それぞれ5年間で均等額を償却する方法により、減価償却を実施することとしている。</p> <p>これにより、当連結会計年度の減価償却額は22,778百万円増加し、営業利益、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>ア 貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>イ 退職給付引当金</p> <p>退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額（一部の連結子会社は現価方式による額から年金資産の評価額を控除した額）を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度（一部の連結子会社は発生の当連結会計年度）から費用処理することとしている。</p> <p>ウ 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式（割引率1.7%）により計上している。</p> <p>なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異（「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）319,755百万円については、平成17年度から15年間にわたり均等額を計上することとしており、当連結会計年度末における未認識の引当金計上基準変更に伴う差異は277,121百万円である。</p> <p>また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、翌連結会計年度に適用される割引率等を用いて計算した当連結会計年度末の見積差異43,964百万円については、翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。</p>	<p>イ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>ウ 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式（割引率1.6%）により計上している。</p> <p>なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異（「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）319,755百万円については、平成17年度から15年間にわたり均等額を計上することとしており、当連結会計年度末における未認識の引当金計上基準変更に伴う差異は255,804百万円である。</p> <p>また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、翌連結会計年度に適用される割引率等の諸元を用いて計算した当連結会計年度末の見積差異△11,089百万円については、翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>エ 使用済燃料再処理等準備引当金</p> <p>再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式（割引率4%）により計上している。</p> <p>再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料については、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の下に設置された「原子力発電投資環境整備小委員会」において、具体的な計画が固まるまでの暫定的な企業会計上の措置として、その再処理等の実施に要する費用を引当金として計上することが検討された結果、電気事業会計規則が改正されたため、これにより、当連結会計年度から使用済燃料再処理等準備引当金として計上している。</p> <p>なお、平成17年度末までに発生した当該使用済燃料の再処理等に要する費用の見積額（「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成19年経済産業省令第15号）附則第2条に定める金額）6,154百万円については、当連結会計年度において全額を計上している。</p> <p>これらにより営業利益、当期経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ13,138百万円減少している。</p>	<p>エ 使用済燃料再処理等準備引当金</p> <p>再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式（割引率4%）により計上している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>オ 原子力発電施設解体引当金 将来の特定原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。</p> <p>カ 湯水準備引当金 湯水による費用の増加に備えるため、電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」に基づき計算した額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>オ 原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>(追加情報) 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律」(平成17年法律第44号)等の施行により、総見積額算定の前提となるクリアランスレベル等が変更されたことを受け、ユニット毎の廃止措置に係る見積額の計算方法に関し「原子力発電施設解体引当金に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年経済産業省令第20号)により「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたため、当連結会計年度から改正後の省令により算定した総見積額に基づき計上している。 これにより、原子力発電施設解体引当金は25,089百万円増加し、このうち前連結会計年度までの原子力発電実績に応じた額24,127百万円は特別損失に計上している。 この結果、営業利益及び当期経常利益は961百万円減少し、税金等調整前当期純利益は25,089百万円減少している。</p> <p>カ 湯水準備引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ア ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。</p> <p>イ ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品（燃料）スワップ取引などを利用している。 これらの取引は、為替、金利及び燃料価格の変動によって生じるキャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。</p> <p>ウ ヘッジ有効性評価の方法 事後テストは決算日毎に有効性の評価を行っている。なお、ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるものについては事後テストは省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ア ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>イ ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 同左</p> <p>ウ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年から20年の期間で均等償却している。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としている。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,857,256百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、「その他の流動資産」に含めていた「たな卸資産」は、資産総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することに変更した。なお、前連結会計年度の「その他の流動資産」に含まれている「たな卸資産」は、62,596百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「たな卸資産の増加又は減少額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更した。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「たな卸資産の増加又は減少額」は、△12,886百万円である。</p>	—————

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>原子力発電施設解体引当金については、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律」(平成17年法律第44号)および「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第61条の2第4項に規定する製錬事業者等における工場等において用いた資材その他の物に含まれる放射性物質の放射能濃度についての確認等に関する規則」(平成17年経済産業省令第112号)の施行により、総見積額算定の前提となるクリアランスレベル等が変更されたことから、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の下に設置された「原子力発電投資環境整備小委員会」において、廃止措置費用の見積りに関して、見直しの対象とすべき項目の選定および見積りの算定方法について検討が行われた。</p> <p>その結果、原子力発電施設解体引当金の算定要素のひとつである原子力発電施設の廃止措置費用の見積額については、モデルプラントを用いて試算すれば全ての電気事業者の全プラント合計で3,290億円程度増加するが、実際に引当を行うためのユニット毎の廃止措置に係る見積額の計算方法については、今後適切に定められることが必要であるとの報告書が公表された。</p> <p>よって、当連結会計年度における総見積額は、従前の方法により算定している。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額	436,414	441,212
2 有形固定資産の減価償却累計額	9,516,925	9,752,097
3 関連会社に対する主な資産	関連会社に対する投資額であり、その内訳は、以下のとおりである。	関連会社に対する投資額であり、その内訳は、以下のとおりである。
投資原価(株式)	47,421	47,502
持分法適用損益累計額	138,312	134,472
計	185,734	181,975
4 担保資産及び担保付債務		
(1) 当社の財産は、社債及び日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。		
社債	1,508,312	1,645,421
日本政策投資銀行からの借入金	280,692	255,292
(2) 連結子会社において担保に供している資産		
建物等	36,639	33,542
上記資産を担保としている債務		
借入金	18,278	16,546
買掛金	1,519	1,130
5 偶発債務		
(1) 社債に対する保証債務		
日本原燃㈱	7,267	6,296
(2) 借入金等に対する保証債務		
日本原燃㈱	201,456	200,975
ロジャナ・パワー・カンパニー・リミテッド	729	637
原燃輸送㈱	634	432
その他	4	4
計	202,824	202,049
(3) 電力売買契約の履行に対する保証債務		—————
サンロケ・パワー・コーポレーション	466	
6 貸出コミットメント	連結子会社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。	—————
貸出コミットメントの総額	356	
貸出実行残高	255	
差引額	100	

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
	(百万円)			(百万円)		
1 営業費用の内訳 電気事業営業費用の内訳						
	区分	電気事業 営業費用	電気事業営業費用のうち 販売費・一般管理費の計	区分	電気事業 営業費用	電気事業営業費用のうち 販売費・一般管理費の計
	給料手当	182,175	89,728	給料手当	182,354	89,824
	退職給与金	△16,009	△16,009	退職給与金	△8,067	△8,067
	燃料費	358,321	—	燃料費	556,760	—
	修繕費	235,459	4,437	修繕費	229,570	4,008
	賃借料	72,373	26,152	委託費	101,692	33,638
	委託費	95,840	31,855	減価償却費	312,771	16,463
	減価償却費	310,486	16,188	他社購入 電源費	300,132	—
	他社購入 電源費	301,949	—	その他	599,358	123,912
	その他	579,209	103,835	小計	2,274,572	259,781
	小計	2,119,805	256,187	相殺消去額	△18,795	—
	相殺消去額	△19,119	—	合計	2,255,777	—
	合計	2,100,685	—			
			(注) 相殺消去は、電気事業営業 費用合計で行っている。			(注) 相殺消去は、電気事業営業 費用合計で行っている。
2 引当金繰入額						
退職給付引当金			△19,836			△8,971
使用済燃料再処理等引当金			83,664			60,423
使用済燃料再処理等準備引当金			13,138			5,882
原子力発電施設解体引当金			10,652			14,379
3 研究開発費			20,817			19,616

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	962,698,728	—	—	962,698,728
合計	962,698,728	—	—	962,698,728
自己株式				
普通株式	36,164,148	399,840	66,949	36,497,039
合計	36,164,148	399,840	66,949	36,497,039

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取り請求による増加 396,445株

連結子会社の持分比率増加に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 2,295株

持分法適用関連会社の持分比率増加に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 1,100株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増し請求による減少 54,554株

連結子会社保有自己株式(当社株式)の売却による減少 12,395株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 32,440百万円

(ロ) 1株当たり配当額 35円

(ハ) 基準日 平成18年3月31日

(ニ) 効力発生日 平成18年6月29日

平成18年10月30日の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 27,802百万円

(ロ) 1株当たり配当額 30円

(ハ) 基準日 平成18年9月30日

(ニ) 効力発生日 平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成19年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 27,795百万円

(ロ) 配当の原資 利益剰余金

(ハ) 1株当たり配当額 30円

(ニ) 基準日 平成19年3月31日

(ホ) 効力発生日 平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	962,698,728	—	—	962,698,728
合計	962,698,728	—	—	962,698,728
自己株式				
普通株式	36,497,039	7,801,700	70,075	44,228,664
合計	36,497,039	7,801,700	70,075	44,228,664

（変動事由の概要）

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 7,494,900株

単元未満株式の買取り請求による増加 306,643株

持分法適用関連会社の持分比率増加に伴う自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加 157株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増し請求による減少 70,075株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成19年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 27,795百万円

(ロ) 1株当たり配当額 30円

(ハ) 基準日 平成19年3月31日

(ニ) 効力発生日 平成19年6月29日

平成19年10月30日の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 27,791百万円

(ロ) 1株当たり配当額 30円

(ハ) 基準日 平成19年9月30日

(ニ) 効力発生日 平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 27,563百万円

(ロ) 配当の原資 利益剰余金

(ハ) 1株当たり配当額 30円

(ニ) 基準日 平成20年3月31日

(ホ) 効力発生日 平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)
	(百万円)	(百万円)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	127,641	82,644
有価証券	249	271
その他の短期投資	1	333
計	<u>127,892</u>	<u>83,249</u>
預入期間が3か月を超える定期預金	<u>△23,201</u>	<u>△336</u>
現金及び現金同等物	<u>104,691</u>	<u>82,913</u>
2 重要な非資金取引の内容	該当事項なし	同左

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	(百万円)	(百万円)		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) 借手側	(1) 借手側		
	ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	原子力発電設備	4,778	4,052	726
	業務設備	3	3	—
	その他	8,258	2,316	5,942
	合計	13,040	6,371	6,668
	イ 未経過リース料期末残高相当額	イ 未経過リース料期末残高相当額		
	1年内	1年内 1,523		
	1年超	1年超 6,170		
合計	合計 7,694			
ウ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額	ウ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	支払リース料 1,588			
減価償却費相当額	減価償却費相当額 1,588			
エ 減価償却費相当額の算定方法	エ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左			
また、未経過リース料期末残高相当額には転貸リース取引にかかる残高を含んでいる。	同左			

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)															
	(百万円)	(百万円)															
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(2) 貸手側 ア リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(2) 貸手側 ア リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>35,495</td> <td>24,510</td> <td>10,984</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	その他の固定資産	35,495	24,510	10,984	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>35,319</td> <td>25,062</td> <td>10,257</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	その他の固定資産	35,319	25,062
	取得価額	減価償却累計額	期末残高														
その他の固定資産	35,495	24,510	10,984														
	取得価額	減価償却累計額	期末残高														
その他の固定資産	35,319	25,062	10,257														
	イ 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,149 1年超 16,403 合計 20,553	イ 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,207 1年超 14,536 合計 18,744															
	ウ 当期の受取リース料及び減価償却費 受取リース料 7,538 減価償却費 6,397 受取利息相当額 1,321	ウ 当期の受取リース料及び減価償却費 受取リース料 5,792 減価償却費 4,246 受取利息相当額 1,365															
	エ 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっている。	エ 利息相当額の算定方法 同左															
	なお、未経過リース料期末残高相当額には転貸リース取引にかかる残高を含んでいる。	同左															
2 オペレーティング・リース取引	—————	借手側 未経過リース料 1年内 15 1年超 19 合計 35															

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	2,207	2,231	23
社債	3,965	4,045	80
その他	100	101	1
小計	6,273	6,377	104
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	1,932	1,925	△7
社債	1,964	1,952	△12
その他	400	382	△17
小計	4,297	4,260	△36
合計	10,570	10,638	68

2 その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	29,890	176,276	146,385
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	699	702	2
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	30,590	176,979	146,388
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,147	914	△233
債券			
国債・地方債等	206	200	△6
社債	1,792	1,716	△76
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	3,147	2,831	△315
合計	33,737	179,810	146,072

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式	65,598百万円
出資証券	3,472百万円
中期国債ファンド、マネー・マネジメント・ファンド他	315百万円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成19年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	323	2,957	366	92
社債	1,172	2,489	4,074	613
その他	—	500	99	500
その他	—	65	—	—
合計	1,496	6,013	4,540	1,205

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	5,757	5,808	50
社債	7,169	7,372	202
その他	—	—	—
小計	12,927	13,180	253
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	357	356	—
社債	3,198	3,157	△41
その他	500	448	△51
小計	4,056	3,963	△93
合計	16,983	17,143	160

2 その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	29,105	105,794	76,688
債券			
国債・地方債等	9	9	—
社債	1,639	1,659	20
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	30,755	107,464	76,708
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	8,126	7,532	△594
債券			
国債・地方債等	197	194	△2
社債	301	296	△5
その他	449	408	△41
その他	—	—	—
小計	9,074	8,431	△643
合計	39,830	115,895	76,065

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
8,111	7,426	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式	60,698百万円
出資証券	7,184百万円
中期国債ファンド、マネー・マネジメント・ファンド他	271百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成20年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	2,514	3,189	519	95
社債	199	7,507	4,420	197
その他	—	—	48	859
その他	—	—	—	—
合計	2,714	10,697	4,988	1,152

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品（燃料）スワップ取引、気温リスク交換取引（ウェザー・デリバティブ）などを利用している。</p> <p>これらの取引は、為替、金利、燃料価格及び気温の変動によって生じるキャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。</p> <p>なお、信用リスクについては、取引の相手先を信用度の高い金融機関等に分散させているので、契約不履行によるリスクは極めて低いと判断している。</p> <p>これらの取引の執行及び管理は、社内規程に基づいて行っている。</p>	同左

2 取引の時価等に関する事項

対象物の種類	区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)				当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)				
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
通貨	市場取引 以外の取引	為替予約 取引	買建 (米ドル)	3,526	—	3,905	378	—	—	—	—
			買建 (ユーロ)	2,876	—	3,485	608	—	—	—	—
		スワップ 取引	受取円 支払米ドル	—	—	—	—	16,277	16,277	494	494
合計			6,403	—	7,390	987	16,277	16,277	494	494	

(注) 1 時価の算定方法

デリバティブ契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、注記の対象から除いている。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度、年金資産を持たない確定給付型の年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

一部の連結子会社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
イ 退職給付債務	△311,093	△327,873
ロ 年金資産	3,828	3,393
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△307,265	△324,479
ニ 未認識数理計算上の差異	△20,297	△6,630
ホ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△21,333（注1）	△973（注1）
ヘ 退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ）	△348,896	△332,083

前連結会計年度
(平成19年3月31日現在)

- (注) 1 当社の年金制度の改定、及び一部の連結子会社の給付水準の制度変更により、過去勤務債務（債務の減額）が発生している。
- 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

当連結会計年度
(平成20年3月31日現在)

- (注) 1 当社の年金制度の改定、及び一部の連結子会社の給付水準の制度変更により、過去勤務債務（債務の減額）が発生している。
- 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ 勤務費用	16,627 (注1)	16,592 (注1)
ロ 利息費用	5,898	6,035
ハ 期待運用収益	△105	△114
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△21,897	△11,124
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△20,360 (注2)	△20,360 (注2)
ヘ その他	3,934 (注3)	3,992 (注3)
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	△15,902	△4,978

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。
2 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 1に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額である。
3 確定拠出年金制度の掛金拠出額3,812百万円を含んでいる。

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。
2 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 1に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額である。
3 確定拠出年金制度の掛金拠出額3,823百万円を含んでいる。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	3.0%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として3年(定額法)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として3年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度(一部の連結子会社は発生の当連結会計年度)から費用処理することとしている。)	同左

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	126,500	120,505
減価償却超過額	56,416	62,864
原子力発電施設解体引当金	29,303	38,373
使用済燃料再処理等引当金	46,765	35,150
繰延資産償却超過額	15,395	14,739
連結会社間内部利益消去	27,900	27,748
その他	113,770	111,157
繰延税金資産小計	416,053	410,539
評価性引当額	△57,337	△59,256
繰延税金資産合計	358,715	351,282
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△53,247	△26,989
繰延ヘッジ損益	△8,659	△14,452
その他	△861	△1,920
繰延税金負債合計	△62,768	△43,362
繰延税金資産の純額	295,946	307,920

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,338,194	84,373	173,803	2,596,371	—	2,596,371
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,566	49,068	242,101	302,735	△302,735	—
計	2,349,760	133,441	415,904	2,899,107	△302,735	2,596,371
営業費用	2,119,804	124,458	383,239	2,627,502	△302,776	2,324,726
営業利益	229,955	8,983	32,665	271,604	40	271,644
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,179,552	305,320	562,875	7,047,748	△220,517	6,827,230
減価償却費	310,546	41,557	31,696	383,800	△5,743	378,057
資本的支出	218,865	50,504	34,390	303,759	△6,300	297,458

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,410,884	98,252	180,179	2,689,317	—	2,689,317
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,837	50,043	239,724	301,604	△301,604	—
計	2,422,722	148,295	419,904	2,990,922	△301,604	2,689,317
営業費用	2,274,572	139,655	388,525	2,802,753	△300,586	2,502,167
営業利益	148,149	8,640	31,378	188,168	△1,018	187,149
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,096,341	324,326	603,759	7,024,428	△234,822	6,789,605
減価償却費	312,829	45,222	29,860	387,912	△4,568	383,344
資本的支出	266,048	65,888	27,257	359,193	△5,199	353,994

(注) 1 事業区分の方法
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
情報通信事業	電気通信事業、電気通信設備の賃貸、情報システムの企画・設計・構築・保守運用管理、CATV事業
その他の事業	ガス供給事業、燃料販売事業、不動産の分譲・賃貸・管理、火力・原子力プラント・電力流通設備・情報通信設備の保全・工事、リース、環境・土木・建築関連工事、鋼管柱等の製造・販売、エネルギー施設等の運転・保守・保安

3 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の追加情報に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、前連結会計年度までに減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達している資産については当連結会計年度から、当連結会計年度以降に減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達する資産についてはその翌連結会計年度から、それぞれ5年間で均等額を償却する方法により、減価償却を実施することとしている。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、電気事業が21,588百万円、情報通信事業が919百万円、その他の事業が269百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項なし

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項なし

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	2,021.60円	2,003.91円
1株当たり当期純利益金額	159.69円	92.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	159.51円	—
	(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めている。 なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度末の1株当たり純資産額は、2,005円24銭である。	

(注) 1. 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	1,877,355百万円	1,845,758百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	4,941百万円	5,225百万円
(うち少数株主持分)	4,941百万円	5,225百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,872,413百万円	1,840,532百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	926,201,689株	918,470,064株

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	147,935百万円	85,265百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	147,935百万円	85,265百万円
普通株式の期中平均株式数	926,387,939株	922,935,100株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	△163百万円	—
(うち関連会社の潜在株式の影響による持分法投資損益)	△163百万円	—
普通株式増加数	1,578株	—
(うち関連会社の潜在株式の影響による関連会社が保有する自己株式)	1,578株	—

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保 (種類、目的 物及び順位)	償還期限
関西電力 株式会社	関西電力第398回社債	平成 9. 4. 25	56,700	56,700	3.175	一般担保	平成 29. 4. 25
"	" 400 "	8. 29	14,200	14,100	3.1	"	8. 25
"	" 401 "	12. 3	30,900	30,900	2.7	"	11. 24
"	" 403 "	10. 4. 27	55,100	55,100 [55,100]	2.3	"	20. 4. 25
"	" 404 "	"	41,900	41,900	2.925	"	30. 4. 25
"	" 405 "	5. 25	52,200	52,200 [52,200]	2.05	"	20. 5. 23
"	" 407 "	8. 20	60,000	60,000 [60,000]	1.95	"	8. 25
"	" 408 "	9. 30	29,100	29,100	2.4	"	30. 9. 25
"	" 409 "	11. 25	60,000	60,000 [60,000]	1.31	"	20. 11. 25
"	" 410 "	"	30,000	30,000	2.0	"	30. 11. 22
"	" 413 "	11. 4. 23	60,000	60,000	1.98	"	21. 4. 24
"	" 414 "	4. 30	45,700	45,700	2.0	"	23. 4. 25
"	" 415 "	5. 25	50,000	50,000	1.61	"	21. 6. 22
"	" 417 "	7. 30	50,000	50,000	1.8	"	9. 21
"	" 420 "	12. 2. 10	40,000	40,000	1.8	"	22. 3. 19
"	" 421 "	4. 24	40,000	40,000	1.92	"	6. 21
"	" 422 "	4. 28	26,400	26,400	2.0	"	24. 4. 25
"	" 425 "	13. 2. 28	40,000	40,000	1.65	"	23. 3. 18
"	" 426 "	4. 25	40,000	40,000	1.45	"	4. 25
"	" 427 "	6. 25	30,000	30,000	1.5	"	25. 6. 25
"	" 429 "	14. 2. 25	30,000	30,000	1.63	"	24. 2. 24
"	" 430 "	3. 20	30,000	30,000	1.6	"	3. 19
"	" 431 "	5. 24	30,000	30,000	1.47	"	5. 25
"	" 432 "	7. 24	30,000	30,000	1.4	"	7. 25
"	" 433 "	11. 18	20,000	20,000	1.3	"	26. 11. 25
"	" 435 "	15. 11. 18	20,000	20,000	1.55	"	25. 11. 25
"	" 436 "	12. 25	10,000	—	0.51	"	19. 12. 25
"	" 437 "	16. 5. 10	20,000	20,000	1.59	"	26. 5. 23
"	" 438 "	6. 18	20,000	20,000	1.66	"	6. 20
"	" 439 "	12. 3	30,000	30,000	1.54	"	12. 19
"	" 440 "	17. 2. 16	20,000	20,000	1.52	"	29. 2. 24
"	" 441 "	4. 20	30,000	30,000	1.46	"	27. 4. 24
"	" 442 "	5. 30	20,000	20,000	1.42	"	5. 25

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保 (種類、目的 物及び順位)	償還期限
関西電力 株式会社	関西電力第443回社債	平成 17. 9. 21	30,000	30,000	1.42	一般担保	平成 27. 9. 18
"	" 444 "	11. 2	30,000	30,000	1.59	"	11. 25
"	" 445 "	12. 22	20,000	20,000	0.67	"	21. 12. 25
"	" 446 "	18. 3. 28	20,000	20,000	1.78	"	28. 3. 18
"	" 447 "	5. 30	20,000	20,000	2.03	"	5. 25
"	" 448 "	6. 13	19,985	19,986	2.16	"	30. 6. 20
"	" 449 "	7. 19	19,988	19,990	2.17	"	28. 7. 25
"	" 450 "	8. 16	29,988	29,990	2.03	"	8. 25
"	" 451 "	9. 7	19,998	19,998	1.85	"	9. 20
"	" 452 "	11. 17	29,994	29,995	1.59	"	25. 11. 25
"	" 453 "	11. 30	19,994	19,994	1.85	"	28. 11. 25
"	" 454 "	19. 4. 11	—	29,982	1.51	"	26. 4. 25
"	" 455 "	5. 16	—	19,987	1.78	"	29. 5. 25
"	" 456 "	7. 27	—	19,990	2.01	"	7. 25
"	" 457 "	8. 17	—	19,993	1.46	"	24. 8. 24
"	" 458 "	9. 6	—	19,996	1.83	"	29. 9. 20
"	" 459 "	11. 14	—	29,997	1.28	"	24. 11. 22
"	" 460 "	12. 5	—	20,000	1.77	"	29. 12. 20
"	" 461 "	20. 1. 24	—	29,997	1.61	"	30. 1. 25
"	" 462 "	2. 15	—	19,984	1.66	"	2. 23
	内債計		1,422,149	1,621,982 [227,300]			
関西電力 株式会社	第1回オランダ・ギルダ ー関西電力社債 (注1)	平成 9. 5. 30	(1,000,000千 オランダ・ギルダ ー) 62,294	—	5.75	"	平成 19. 5. 30
"	第13回スイス・フラン 関西電力社債 (注1)	19. 3. 26	(251,543千 スイス・フラン) 24,668	(251,229千 スイス・フラン) 24,638	2.75	"	24. 3. 26
	外債計		86,963	24,638			
	小計		1,509,112	1,646,620 [227,300]			
	内部取引の消去		△800	△1,199 [△100]			
	合計		1,508,312	1,645,421 [227,200]			

- (注) 1 第1回オランダ・ギルダ―関西電力社債及び第13回スイス・フラン関西電力社債の償還額及び支払利息については、その発行時に通貨スワップを付している。
 なお、平成14年1月1日からオランダ・ギルダ―はユーロに通貨統合されている。
- 2 当期末残高の [] 内は、当期末残高のうち1年以内に償還予定のものである。
- 3 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
227,200	219,900	80,000	170,138	136,190

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,290,749	1,214,307	1.69	平成21年4月24日 ～平成48年3月20日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	295,453	198,501	1.48	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
短期借入金 (注1)	112,690	108,222	0.98	—
合計	1,698,893	1,521,031	—	—

(注) 1 短期借入金の当期末残高には、連結貸借対照表上「その他の流動負債」に計上している関連会社からの借入金8,838百万円を含めている。

2 「平均利率」は、期末の利率及び残高に基づく加重平均により算定している。

3 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	187,009	268,669	196,944	123,976

(2) 【その他】

該当事項なし